公益財団法人 国際通貨研究所
Institute for International Monetary Affairs
メールマガジン

2025 年 9 月 1 日

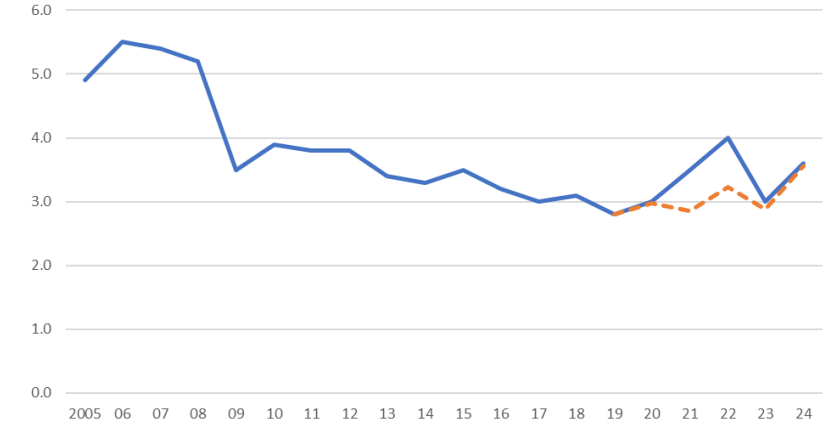
グローバル・インバランスの現在と国際通貨ドルの位置づけ

新潟産業大学　非常勤講師
山口　綾子

国際通貨基金（IMF）の「対外セクター・レポート 2025」によれば、2024 年のグローバル・インバランス（世界の経常収支の不均衡）は前年より拡大した。

グローバル金融危機後、縮小傾向にあった主要国の経常収支不均衡は、2020～22 年には、コロナ禍による世界経済・貿易の混乱や、ロシアのウクライナ侵攻を背景としたエネルギー・食料価格の高騰などで大きく変動したが、その影響が一巡した後、2024 年にはグローバル金融危機前をも上回る増加を示した。

図 1 ：世界の経常収支（世界 GDP に対する%）



（注）主要30か国の経常収支の絶対値合計の当該30か国のGDP合計に対する比率。
点線はコロナ禍の影響および一次産品価格の変動の影響を除いたもの（IMF試算）。
（出所）IMF,"External Sectir Report 2025"

本来、経常収支は当該国の貯蓄―投資バランスを反映したもので、必ずしも均衡が望ましいわけではない。しかし、経常収支赤字が過度に大きいと、その国の対外債務返済能力への懸念が高まり資本の急激な逆流を招くおそれがあり、保護主義圧力を増す可能性もある。一方過度に大きい黒字は別の国の過度の赤字につながり、また、セーフティネット不在による消費低迷や投資不足など当該国の経済運営の失敗を反映している可能性もある。このため過度の黒字も赤字も望ましくない。欧州連合では、加盟国のマクロ経済不均衡の目安として、経常収支が GDP 比－4%～＋6%の範囲を超えると、不均衡と判断され是正勧告がなされる。

IMF によれば、2023 年から 2024 年にかけてのこの経常収支不均衡の拡大の三分の二は、当該国の経済ファンダメンタルズや望ましい経済政策から試算される経常収支バランスを超える「過度の」不均衡拡大によるものだった。中国の経常収支黒字拡大（世界の GDP 比 0.24%）、米国の赤字拡大（同 0.2%）、ユーロ圏の黒字拡大（同 0.07%）でほぼ説明できる。関税引き上げに代表される保護主義的な貿易政策については、企業の効率性低下、コスト増などで、輸出入国双方に負の影響となるが、不均衡是正効果は限定的とみられる。

それぞれの国について、リバランスにむけた政策提言がなされている。米国（2024 年は GDP 比 3.9%の赤字）については財政赤字削減と緊張を和らげる貿易政策、中国（同 2.0%の黒字）については財政による消費刺激と不動産部門支援、ドイツ（同 5.7%の黒字）については財政によるエネルギー、国防、デジタル分野への投資支援など。日本については、経常収支（同 4.8%の黒字）はおおむねファンダメンタルズに沿っているとの評価であるが、中期計画に沿った財政再建と構造改革の実現、民間活力を強化し、中期的な生産性向上につながる投資の促進、デジタル・環境分野の投資促進などがあげられている。いずれも目新しいものではないが、引き続きこうした地道な政策が望まれる。

そもそもグローバル・インバランスが特に問題視されるようになったのは、2000 年代初頭からのアジアをはじめとした経常収支黒字国から米国への資金流入の急増が米国でのバブルにつながり、結果としてグローバル金融危機の一因となったと考えられたことによる。その背景にあるのが、国際貿易・金融取引での米ドルの支配的位置づけにより、世界各国の米ドル資産への需要が高いことである。

本年のレポート第 2 章では、米ドルを中心とした現在の国際通貨システムについての考察がなされている。

第 2 次大戦後 80 年の歴史のなかで、米ドルは事実上の基軸通貨としての地位を確立してきた。ブレトンウッズ体制の崩壊、冷戦終結、ユーロ誕生などのさまざまな出来事の中でも、米ドルの支配は揺らがなかった。こうした米ドル中心の国際通貨システムは、貿易・金融のグローバルな一体化の進展につながり、世界経済の安定的成長に寄与してきた。

しかし近年進展している以下のような出来事は今後国際通貨システムに変化をもたらす可能性を秘めている。①地政学的分断リスクの高まり（貿易のブロック化さらには投資資金の流れも変化する可能性）、②人民元の国際的取引の拡大、③世界の銀行・保険業としての米国の地位の変化、④クロスボーダー決済方法の技術革新（デジタル資産など）。IMF はこうした問題意識から、国際通貨システムを定期的にモニタリングするとのことであり、本レポートはその第 1 弾と位置づけられる。

本レポートの結論では、慣性効果、ネットワーク外部性、米国に匹敵するほど厚みのある金融・資本市場は現状では存在しないことなどから、今のところ米ドル支配を揺るがすほどの事態は考え難いとしている。ただ今後これらがさらに進めば、ネットワーク

外部性は低下し、その時に米ドル以外の通貨の金融・資本市場がさらに発展していれば、事情は変わってくる。米ドル一極型の国際通貨システムも万能ではない。IMF のモニタリングを注視していきたい。

（IIMA メールマガジンへの寄稿）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027　東京都中央区日本橋 2-13-12　日本生命日本橋ビル 8 階
電話：03-3510-0882
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: http://www.iima.or.jp